

平成29年度 地方創生関連事業進行管理(評価)シート

平成29年12月25日(月)
第1回栗東市地方創生懇談会 【資料2】

1. まち
「地域の活力を生み出す人口確保・定着と地域連携により時代にあったまちをつくる」
(1) 良好な住環境の整備促進…1事業 5,754千円、 執行見込額 千円

区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定 【PLAN/DO】	予算額 (千円)	成果(到達・数値目標) 【CHECK項目の設定】	9月末時点 進捗状況	実績 【CHECK】	評価 改善 【ACT】	翌年度 区分	備考
継続	空家等対策事業	住宅課	過年度の空家等対策検討協議会をはじめとする協議、検討を通じて明らかとなった空家等の現状と課題への対応に向け、空家特措法に基づく「空家等対策計画」の作成を通じて、空家等対策の推進を図る。	第一四半期を目処に、空家特措法に基づく法定協議会となる「空家等対策協議会」を設置するとともに、組織横断的な課題に対応するため庁内検討組織である「空家等対策連絡会議」の取組み体制を強化し、継続実施を図る。また、第一四半期には空家等対策計画作成にかかる事務支援業務を発注し、年度内における計画作成体制を構築する。	5,754	本年度には、空家特措法に基づく法定協議会を立ち上げ、空家等対策計画を作成するとともに、空家等対策に向けた組織体制、計画体系を構築する。また、計画作成を通じて、次年度以降の「特定空家等」の対応方策や、空家等を既存ストックとして有効活用する方策を検討し、空家等対策に向けた具体的施策を明確化する。	空家特措法に基づく法定協議会として、7月26日付けにて栗東市空家等対策協議会を設立し、空家等対策計画の策定に着手した。また、具体的施策を検討するため、庁内プロジェクト会議として空家等対策連絡会議を継続するとともに、グループヒアリングや課題抽出調査を実施した。				

(2) 市街地の活性化と地域拠点をつなぐまちづくりの推進…3事業 236,146千円、 執行見込額 千円

区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定 【PLAN/DO】	予算額 (千円)	成果(到達・数値目標) 【CHECK項目の設定】	9月末時点 進捗状況	実績 【CHECK】	評価 改善 【ACT】	翌年度 区分	備考
継続	バリアフリー基本構想推進事業	土木交通課	高齢者や障がい者などの日常生活や社会生活における移動上及び施設の利用上の利便性・安全性を向上させるための環境整備として、JR栗東駅自由通路(西口)及び構内にエレベーターを設置し、バリアフリー化を図る。	栗東市バリアフリー基本構想に基づき、自由通路(西口)エレベーター及び栗東駅構内エレベーター整備を実施する。 ・自由通路エレベーター整備(西口)に係る協定締結(JR西日本)…6月締結見込み ・栗東駅構内エレベーター整備(上下線2基)に係る補助(JR西日本)…5月補助金交付決定見込み	234,366	平成29年度末までに栗東駅自由通路(西口)エレベーター及び栗東駅構内(上下線)エレベーターの整備を終え、平成30年度より供用を開始する。	JR西日本と西口自由通路エレベーター設置にかかる工事協定を7月締結した。栗東駅プラットホームエレベーター整備(上下線2基)に係る補助金を、交付した。現在、西口自由通路エレベーター、プラットホームエレベーター共に平成30年3月末完成に向け工事を進めている。				
継続	バス交通体系計画見直し事業	土木交通課	バス利用者の利便性向上を図り、効率的な運行を実施していくため、栗東市バス交通体系計画の見直しを進めていく。	バス交通体系計画の見直しを進めていくため、現状の把握と分析にかかる調査業務委託。平成28年度・平成29年度の2カ年での実施(履行期限:H28.12.13~H30.3.22)	1,080	バス交通体系計画の見直しに向けて、コミュニティバスにかかる地域の現状の把握・分析と、地域公共交通に関する上位・関連計画との整理を行い、平成30年度以降での体系計画見直し業務に向けての基礎資料を作成する。	栗東市域の現状データ、関連資料、利用者へのアンケート調査等により、栗東市の現状把握・整理を行っている。今後は、関連計画等との整理や役割・位置づけ等の事項についての分析整理したものを加え、計画検討のための基礎データ作成を行う。				
継続	りっとうバル事業	商工観光課	商業活性化を目指して既存の商工振興イベント等を継続するもの。	平成25年度より実施している「りっとうバル」の更なる拡充を進めるなかで、商業活性化向上につなげる。 ・栗東バル…9月もしくは10月予定	700	・参加店舗の拡大(H28実績64店舗) ・チケット売上の増加(H28実績3,513千円)	第5回りっとうバルについては、9月21日~9月23日の3日間開催し、参加店舗61店舗、バルチケットの販売は1,070冊となり、昨年度の1,157冊を僅かに下回った。				

平成29年度 地方創生関連事業進行管理(評価)シート

(3) 地域資源を活用したブランドづくりとシティプロモーションによるまちの魅力発信…6事業 16,111千円、 執行見込額 千円

区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定【PLAN/DO】	予算額(千円)	成果(到達・数値目標)【CHECK項目の設定】	9月末時点進捗状況	実績【CHECK】	評価改善【ACT】	翌年度区分	備考
拡大	栗東魅力発信塾事業	広報課	地域資源活用の意識の醸成とシティセールスへの市民参画の気風を高めることにより、まちの魅力と愛着を持つ市民の情報発信に関するスキルの向上を目的とする。	まちの魅力の効果的な情報発信や広報、地域資源を活用した企画立案などゼミナール方式の講座を開催。 ・年間5回程度開催予定	2,000	市のPR動画やPR冊子の作成により完成したものを有効活用し、Facebookとは異なる媒体による情報発信を行い、市の魅力をいっそうPRしていく。	「うますぎる栗東映像プロジェクト」を7/29に開始し、5～6本の魅力ある栗東の30秒CM制作に向け、6回講座の内3回実施した。				
継続	広報メディアの効果的活用	広報課	平成29年3月に新しくなった市のホームページにおいて、「誰でも」「すぐに」「簡単に」をコンセプトに、誰もが利用しやすいホームページの運用を目指す。	障害者や高齢者、外国人を含むすべての方が簡単に使え、誰もが必要とする情報を取得・閲覧できる「アクセシビリティ」に配慮した情報提供を行う。	2,346	障害者・高齢者のホームページの利用に配慮する指針である日本工業規格「JIS X 8341-3:2016」の等級AAに対応する。	全61項目の内、AAに対応する13項目に準拠できるよう作業を進めている。				
継続	まちの元気と魅力発信事業	広報課	迅速性、拡散性、視覚的効果などの特性をもった様々なメディアを活用し、効果的かつ戦略的に情報発信や魅力発信につなげる。	SNSやテレビ放送などのメディア(動画)の活用により、市施策や市政に関する情報、まちの魅力や地域資源を取り上げた情報発信を行う。	1,858	・協働型Facebook…原則毎日更新 ・りっとうかわら版…年間12回掲載 ・広報テレビ番組…年間4本制作	協働型Facebookについては、1日あたり1.3本投稿。 りっとうかわら版については、4～8月5本掲載。 広報テレビ番組については、2本制作・放映済み。				
継続	マスコットキャラクター活用によるシティセールス	広報課	行政イベント以外のあらゆる場面でくりちゃんの登場により、市内外に向けて、くりちゃん(栗東市)の認知度を広げる。	マスコットキャラクターくりちゃんの活躍の場をさらに広げ、市のメッセンジャー的役割を持ったまちの魅力発信アイテムとして活用する。	4,273	・ご当地キャラ博in彦根、ゆるキャラグランプリ三重等参加 ・年間活動業務 70回	くりちゃん着ぐるみ出演回数については、4～9月18回。				
継続	総合戦略推進プロジェクト運営事業	元気創造政策課	人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごと創生と好循環を確立するため、総合戦略における施策の具現化を図る。	ホースパークプロジェクトの実現に向け、関係機関との協議を行うと共に、候補地の現地測量や用地境界の確定等を行う。 ・測量委託業務…5月発注予定	5,117	・開発許可申請に係る関係機関との協議成立 ・境界確定等の開発許可要件の処理完了	関係機関との調整に時間を要したが、馬事業の具現化への道筋を示すことができた。これから開発区域の測量を行い、事業者の選定と開発許可に向けた手続きを進める。				
継続	シティセールス戦略推進事業	元気創造政策課 商工観光課	栗東市の認知度や都市イメージを向上させ、栗東に興味を抱く人、訪れる人を増やし、にぎわいと地域活力の創出を図る。	栗東ブランド認証制度の構築を目指し、外部委員で構成するシティセールス戦略会議や内部会議で制度の検討を行う。 ・シティセールス戦略会議…8月、11月、2月開催予定 ・庁内コア会議…随時開催	517	・魅力資源登録制度の策定 ・栗東ブランド認証制度の指針策定 ・特産品相互取扱協定の締結	魅力資源登録制度の運用基準案を策定すると共に、栗東ブランド認証制度の方向性について検討を行った。 戦略会議については、早期開催に向けて調整を行っている。 ・庁内コア会議開催…3回 8月10日に茨城県美浦村と特産品相互取扱協定を締結。				

(4) 観光事業の推進…6事業 19,314千円、 執行見込額 千円

区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定【PLAN/DO】	予算額(千円)	成果(到達・数値目標)【CHECK項目の設定】	9月末時点進捗状況	実績【CHECK】	評価改善【ACT】	翌年度区分	備考
新規	観光パンフレット(中国語版・英語版)作成事業	商工観光課	インバウンドへの対応として、外国語表記のパンフレットを作成し、本市への外国人の誘客を図る。	中国語版・英語版のパンフレットを作成する。 ・10月～ 内容検討・原案作成 ・2～3月 印刷	840	平成30年度以降の受入れ環境整備の一環として、年度内に関西国際空港内にある観光案内所等への設置を目指す。	パンフレット作成に向け、掲載内容の検討や他市の作成事例等の調査を行っている。				
新規	観光振興ビジョン基礎調査事業	商工観光課	観光客のニーズに応じた「観光のまちづくり」を推進するため、第五次総合計画に定める「観光振興計画〔(仮称)観光振興ビジョン〕策定」に向けた基礎資料としてニーズ把握を行う。	調査地点を特定し、サンプリングにより観光客の来訪動機や満足度を調査する。 ・6月 委託先決定 ・7月～3月 ニーズ調査実施	3,500	調査地点 10箇所以上、500以上のサンプル確保	把握すべきデータの検討を行うとともに、大学連携による調査実施に向けて調整を行っている。 ・10月下旬～ ニーズ調査実施				

平成29年度 地方創生関連事業進行管理(評価)シート

拡大	栗東観光案内所の運営体制強化事業	商工観光課	栗東観光案内所事業と観光物産協会事業の一元化をすることで、観光振興のための体制強化と施策充実を図る。	栗東観光案内所事業を栗東市観光物産協会に平成28年度より委託を行っており、事業の統合、事務の簡素化・効率化、利用者の利便性の向上を目指す。 ・観光案内コーナーの新設(4月～) ・土日祝日の開所時間延長(めぐりちゃんバス運行期間中8:15～17:00) ・特名産品取扱い品目の拡大 ・手原駅1階自由広場の活用	8,971	開所時間の延長や観光情報発信力を強化し、観光案内所利用者の満足度向上を目指す。 ・観光案内所利用者(H28実績 2,095人) ・特名産品売り上げ(H28実績 722,402円) 以上2点につき、前年比増加を目標とする。	年度当初から案内所内にカウンターを設置し、職員が常駐し、来客対応を開始した。また、予定通り開所時間延長、特名産品取扱い品目拡大(泉州タオル)、自由広場でマルシェを開催した。 ・観光案内所利用者数 8,436人(前年同期 901人) ・特名産品売り上げ 428,686円(前年同期 310,734円)				
拡大	こんぜめぐりちゃんバス運行事業	商工観光課	地域資源の活用策として、本市山間部と最寄駅間及び周辺の観光スポットを結ぶシャトルバスを運行し、誘客増を図る。	春と秋の観光シーズンに手原駅と金勝寺間を循環するバスを運行する。平成29年度は新たにバス停を1箇所増設するとともに、JA栗東市と連携し、利用者が昼食を求めやすくする。 ・増設バス停 田舎の元気や ・春季 4/22～6/25の土日祝日 ・秋季 9/9～11/26の土日祝日	4,569	バス運行時間に合わせて、観光案内所開所時間も変更を行い、利用者の更なる利便性の向上を図る。 ・バス利用者数の前年比増加(H28実績 533人)	案内所開所時間の延長、新規バス停設置、おにぎりセット斡旋を行う。 ・バス利用者数 495人(前年同期 280人) ・おにぎりセット斡旋数 45セット				
継続	湖南4市広域観光推進事業	商工観光課	観光振興について湖南4市の広域で連携を深め効率的に取り組むことにより、本地域の更なる魅力発信を行い、もって本市並びに湖南地域への来訪者の増加を目的とする。	従来の湖南地域観光振興協議会での取り組み(県外での誘客キャンペーン、PRツアー記者招聘事業等)に加え、新たに湖南4市がタイアップした観光事業(イベント)の検討や、観光パンフレットを含むPRグッズの活用、今後の協議会組織のあり方について検討を行う。 ・事業計画決定…6月予定	434	湖南4市への観光入込客数(H27実績 4,926,800人)	平成29年度の事業計画に基づき事業を取り組んでおり、昨年度に引き続き湖南4市の食をテーマとした観光パンフレットの作成を行っている。今後、湖南4市がタイアップした観光事業や今後の協議会組織のあり方について検討を行う。				
継続	観光資源開発事業	商工観光課	すでに存在しながら気付かされてこなかった魅力的な地域資源を活かし、観光のまちづくりへとつなげることで、更なる誘客増を目指す。	栗東市観光物産協会との協働・連携により、地域資源を新たな観光資源として利活用する。 ・りっとう市民秋まつり支援	1,000	本市への観光入込客数(H27実績 541,000人)	11月11日(土)滋賀日産リーフの森で「りっとう市民秋まつり」を開催予定。栗東市は協賛として財政支援などを行う。				

(5) 誰もがいきいきと暮らせるまちづくりの推進…4事業 72,574千円、 執行見込額 千円

区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定【PLAN/DO】	予算額(千円)	成果(到達・数値目標)【CHECK項目の設定】	9月末時点進捗状況	実績【CHECK】	評価改善【ACT】	翌年度区分	備考
継続	災害時避難行動要支援者登録事業	社会福祉課	支援を必要とする人に対して、安心・安全を提供する。	災害発生時に支援を要する人に対して迅速に安全を確保するために要支援者登録事業を実施する。 ・要支援者登録台帳更新…随時	357	最新の登録情報を関係機関と共有する。 ・年間更新回数 2回 ※関係機関…警察、消防、社協	毎月において情報を更新し、変更のあった自治会へは情報提供を実施。				
継続	地域生活支援事業	障がい福祉課	福祉サービスの利用援助や就労相談支援により、障がいのある人の自立を支援し、地域生活を営むことを目的とする。	障がいのある人や家族からの相談に応じて、必要な情報を提供するとともに、専門的な助言や権利擁護のための援助を行う。 ・守山・栗東障害者相談支援センター、精神障害者地域生活支援センターで通年実施	18,909	相談内容に応じて必要な情報を提供し、サービス提供につなげることにより障がいのある人の自立を支援する。 ・年間相談件数6,161件(前年度実績)	広域事業として開設している守山・栗東障害者相談支援センターおよび精神障害者地域生活支援センターにより、総合的かつ専門的な相談支援を実施し、関係機関と連携して必要なサービスの提供につなげている。				
継続	特定健診・特定保健指導推進事業	保険年金課	第2期栗東市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、国保加入者の生活習慣病の予防を行う。	40歳～74歳の国保加入者について、特定健診受診時の自己負担金を無料化することにより、受診率の向上を目指す。 6月～11月実施予定	30,956	受診率を60%にする。	受診率向上のため、自己負担金の無料化を継続。未受診者には、はがきによる再勧奨と電話による勧奨を実施。さらに協会けんぽとの共催により健診を実施し、受診の機会を拡大した。				

平成29年度 地方創生関連事業進行管理(評価)シート

継続	高齢者が健やかに暮らせる「すみっづけたい」まちづくり事業	長寿福祉課	地域包括ケアシステムの確立を図り、高齢者が健やかに暮らせる「住み続けたい」まちづくりを進める。	高齢者の身近な日常生活圏域（中学校区）への地域包括支援センターを設置を進めるため、葉山地域包括支援センターの設置運営支援を行うとともに、他の圏域での設置に向けて検討を行う。	22,352	今年度策定する第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画において、他圏域包括支援センターの設置を明確にする。	第7期計画の策定に向け、高齢者保健福祉推進協議会において検討を進めている。				
----	------------------------------	-------	---	--	--------	--	---------------------------------------	--	--	--	--

2. ひと

「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

(1) 結婚の希望をかなえる環境の整備…1事業 354千円、 執行見込額 千円

区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定【PLAN/DO】	予算額(千円)	成果(到達・数値目標)【CHECK項目の設定】	9月末時点進捗状況	実績【CHECK】	評価改善【ACT】	翌年度区分	備考
継続	男女共同参画のまちづくり事業	自治振興課	職業と家庭・地域生活との両立を支援し、男女一人ひとりが希望するバランスで仕事と家庭生活の調和が図られるよう取り組む。	まちづくり女と男の共同参画プラン第5版に基づき、施策を展開する。	354	職員による推進委員会、学識者と市民による推進協議会の場において、具体の施策の進捗状況の評価を行う。	職員による推進委員会、学識者と市民による推進協議会を7月に開催した。プラン第5版進捗のため、各課の取り組みの評価、検討を行った。				

(2) 妊娠・出産・子育てをつなぐ安心の支援…4事業 161,798千円、 執行見込額 千円

区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定【PLAN/DO】	予算額(千円)	成果(到達・数値目標)【CHECK項目の設定】	9月末時点進捗状況	実績【CHECK】	評価改善【ACT】	翌年度区分	備考
拡大	子ども・子育て支援事業の利用者支援事業(母子保健型)	健康増進課	妊娠期から子育て期にわたる相談支援体制を構築する。	保健師、助産師等を配置し、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談に対応する。	10,617	全ての妊婦の支援台帳作成。	保健師、助産師による妊娠届出時の面接等を通じて、妊娠期からの相談・支援を行いながら、全ての妊婦の支援台帳を作成している。				
継続	妊婦一般健康診査委託事業	健康増進課	妊婦の経済的負担を軽減するとともに、妊婦と胎児の健康保持増進を図る。	妊婦一般健康診査費用の助成を行う。	89,832	費用助成を行い、妊婦の定期的な検診の受診につなげる。	妊婦一般健康診査費用の助成を行い、妊婦及び胎児の健康の保持増進を図っている。				
継続	こんにちは赤ちゃん訪問事業	健康増進課	乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成を図る。	生後4か月までの乳児のいる家庭を保健師又は助産師が訪問し、育児についての指導を行う。	6,352	こんにちは赤ちゃん訪問希望者全員に訪問。	生後4か月までの乳児のいる家庭を保健師又は助産師が訪問し、育児に関する相談・指導を行っている。				
継続	地域子育て支援センター事業	子育て応援課	市内の子育て支援の拠点として、親子が気軽に集える場の提供と、子育て負担感の軽減と不安感の解消をめざし、子育て相談や情報提供を行う。	子どもと親の交流事業の実施や子育て情報の提供、また子育て不安の緩和により子どもの健やかな育ちを促進する。	54,997	・子育て講座の開催…22事業予定 ・支援センターだよりをはじめ各種ツールを利用した情報提供…通年	保護者の関心の高い内容で企画し、離乳食講座を初めとする講座を11回開催した。子育て支援ガイド、支援センターだより、転入者向けのチラシなどを活用し情報提供を行った。また、今年度中に子育て支援ガイドを一部改訂し発行する。				

(3) 仕事と子育ての両立の支援…2事業 40,744千円、 執行見込額 千円

区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定【PLAN/DO】	予算額(千円)	成果(到達・数値目標)【CHECK項目の設定】	9月末時点進捗状況	実績【CHECK】	評価改善【ACT】	翌年度区分	備考
拡大	学童保育所の管理運営事業	子育て応援課	子ども・子育て支援新制度における放課後児童健全育成事業として、本市におけるニーズに対応するため、施設の拡充、整備を図り、子育て支援を推進する。	利用者が増加する地域ニーズに対応するため、大宝西学童保育所を増築する。 ・工事…7月着工予定	40,562	大宝西学童保育所増築工事を今年度完了し、平成30年度当初からの利用開始を目途とする。	8月に整備交付金の内示があり、平成30年度当初利用に向け現在入札手続き中。				

平成29年度 地方創生関連事業進行管理(評価)シート

継続	潜在保育士の再就職支援事業	幼児課	保育士資格を有しながら、保育士として就労していない方の再就職を支援することにより、市内園での就職につなげることにより保育士不足の解消を図り、もって増加する保育ニーズに対応する。	保育士資格を持ち、現在、保育士職として就職していない人を対象に、保育士就職支援研修会を開催する。	182	保育士就職支援研修会を開催し、再就職に向けて意欲を高めていただく。また、栗東市内園への就職につなげていく。	潜在保育士の発掘により保育士確保につなげることを目的として『保育士就職支援研修会』を下記の通り実施した。 ・講義<4回> ・園体験<2園> ※1人が保育現場へ就職。 1人が保育士登録をして、次年度以降の雇用につなげた。				
----	---------------	-----	--	--	-----	---	---	--	--	--	--

(4) 確かな学力と生きる力を育む教育環境の整備…4事業 1,099,027千円、 執行見込額 千円

区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定【PLAN/DO】	予算額(千円)	成果(到達・数値目標)【CHECK項目の設定】	9月末時点進捗状況	実績【CHECK】	評価改善【ACT】	翌年度区分	備考
拡大	英語指導助手派遣事業	学校教育課	各中学校に派遣する英語を母国語とする英語指導助手を2名から3名に増員するとともに、各小学校に日本人の外国語活動指導助手3名を派遣し、小・中学校における英語教育の充実を図る。	平成32年度から予定されている小学5・6年生での英語の教科化に先駆け、英語指導助手の小学校への派遣時数を増やすとともに、中学校の英語科担任、小学校の学級担任と連携し、一層のコミュニケーション能力の向上を目指す。	14,766	・小学校…5.6年生を対象としたアンケートで、「英語指導助手、外国語活動指導助手が授業に入った外国語の時間は『楽しい、どちらかといえば楽しい』」と答えた児童の割合が7割。 ・中学校…1年生～3年生を対象としたアンケートで「英語指導助手とのT.Tによる英語の時間は、『楽しい、どちらかといえば楽しい』」と答えた生徒の割合が7割。	小学校全9校への英語指導助手派遣は年間50回計画。うち、16回終了。また、7/28(金)に英語指導助手と外国語活動指導助手を講師として招きH30年度移行期に向けた授業力向上にかかる研修会を実施し、目標達成に向けて取り組んでいる。 なお、年度末にアンケート調査を実施し、成果の確認を行う。				
継続	ICT教育研究用タブレット端末活用事業	学校教育課	ICTを活用した教育の推進に向けて、教育研究所において「授業におけるタブレットPCの活用」に向けての調査研究を行う。	タブレットPCを14台増設し、ICTを活用した教育の推進に向け、効果的な活用に向けた研究を推進する。	239	・教職員…研究協力校の教職員を対象としたアンケートにおいて、「ICTの活用により児童の表現する力を高めることに効果的だと思いますか」という問いに、『そう思う、少し思う』と答えた教職員の割合が7割。 ・児童…研究指定学年の児童を対象としたアンケートにおいて、「ICTの活用により自分の考えや意見をわかりやすく伝えることができたと思いますか」という問いに、『そう思う、少し思う』と答えた児童の割合が7割。	タブレットPCを22台増設。計29台で研究を進める。 治田小学校を調査研究協力校とし、特別支援学級の自立活動、4年の体育科などで、ICTを活用した研究授業を行った。 12月には、6年生の理科において授業を行う予定。 なお、年度末にアンケート調査を実施し、成果の確認を行う。				
継続	施設整備事業(学校給食調理場)	教育総務課	新しい学校給食共同調理場を建設することにより、学校給食の充実を図る。	造成工事及び建設工事を行う。 ・造成工事…4月発注、8月完了予定 ・建設工事業務…6月発注予定	1,083,412	新学校給食共同調理場の平成30年9月以降の稼働に向け、8月に造成工事を完了し、引き続き、建設工事を進め、適正に工事を管理する。	・造成工事…10月完了見込 ・建設工事…6月着工				

平成29年度 地方創生関連事業進行管理(評価)シート

継続	食育推進事業	農林課	児童、園児、に本市農業の学習機会の提供により食の大切さを学ぶ。 児童、園児、保護者に食育を行い、本市農業の大切さを学ぶ。	・たんぼのこ体験活動を通じ、食育を行う。学校給食に食材を供給している農家が小学生の社会見学を受け入れる。(平成29年5月～平成30年2月) ・学校給食に食材を供給している農家が小学校を訪問し給食の際に一緒に食事を取り農業について説明する。(平成29年11月～12月)	610	平成28年度に引き続き、市内全小学校(9校)での事業実施	全9小学校で事業を実施。田植えから稲刈りまでを体験し、地域農業者等の指導を受け食と農業の大切さを学んだ。(一部稲作以外での事業を実施) 幼稚園では、かぼちゃ苗を配布し農家と子ども達を結びつけ、生産者とのふれあい、園芸の楽しさを知る機会の提供を行った。				
----	--------	-----	---	--	-----	------------------------------	--	--	--	--	--

(5) すべての子どもの育ちを切れ目なく支える支援の実施…5事業 55,323千円、 執行見込額 千円

区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定【PLAN/DO】	予算額(千円)	成果(到達・数値目標)【CHECK項目の設定】	9月末時点進捗状況	実績【CHECK】	評価改善【ACT】	翌年度区分	備考
拡大	幼少期から青年期につなぐ発達支援構築事業	子ども発達支援課	福祉と教育を担う関係課の機能的な融合により、栗東市の総合的な子育て支援を確立する。	発達支援アドバイザーを雇用し、学校での児童・生徒への支援と共に、教職員へのコンサルテーションを行い支援の充実を図る。また、学童保育所に巡回し、対処方法や指導の手立てを支援する。	2,699	・各小・中学校へ出向き、対象児のアセスメント等の提供<年80回> ・学童保育所巡回<年20回> ・対象児の移行支援の進め方の助言	各小中学校でのアセスメント、コンサルテーションなどの支援を9月末までに46回実施。学童保育所巡回を8回実施。移行支援は、個別の教育支援計画の認証を行っている。				
拡大	学校サポート支援員事業	学校教育課	各小中学校における各種課題に対する支援を行うため、1校につき2名の支援員(教員免許保持者1名、免許なし者1名)を配置する。 スクールソーシャルワーカー1名を市単独雇用し、中学校を中心に「教育」と「福祉」を繋ぐとともに、不登校や「子どもの貧困」をはじめとした諸問題に取り組む。	小1対応、不登校支援、特別支援学級対応等の各種課題に対し、各小中学校の実情に応じて総合的な支援を行う。 また、スクールソーシャルワーカーと教職員の協働により、支援のあり方を模索するとともに、諸問題に積極的に関わっていく。	22,250	福祉的要因(家庭環境)で登校できない生徒と家庭に対してスクールソーシャルワーカーが積極的に働きかけることにより、「福祉的要因による長期欠席率※」を軽減させる。 H29年度目標値 15.3% (H28年度実績 16.9%:文部科学省生徒指導上の諸問題に係る調査報告による。) ※家庭要因による長期欠席者数(人)÷長期欠席者数(人)×100	学校サポート支援員が、各校の課題に応じ、少人数指導や複数指導の補助、不登校児童生徒の対応を行っており、学校からのニーズも高い。 スクールソーシャルワーカーが個別ケースに関わり、「教育」「福祉」「医療」などと連携し、不登校解消に向けて取り組んでいる。 なお、成果については、年度末に確認を行う。				
継続	特別支援教育推進事業	学校教育課	特別な支援を要する児童生徒に対し、きめ細やかな支援を行う。	ADHD、LD、高機能自閉症等生活や学習など学校生活で特別に支援を要する児童生徒を支援し、することにより、当該児童生徒、保護者また周りの児童生徒の安定と学習を保障する。	8,813	特別支援巡回相談員が、各小中学校、通級指導教室(小学校3校、中学校1校)を年間90回訪問し、指導助言をおこなう。	特別支援教育巡回相談員が各小中学校において、特別な支援を要する児童生徒への指導や支援について助言している。				
継続	生活困窮者自立相談支援事業	社会福祉課	社会参加や就労に向けた支援などにより、経済的困窮の解消だけでなく、社会的孤立の解消などを図る。	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれがある人に対し、自立のための相談業務を中心とした支援を実施する。	19,221	生活困窮に陥った方の相談を受け、自立に向けた支援を行う。 ・相談件数(実件数=実人数) 150件	生活困窮に陥った方の相談を受け、自立に向けた支援を行う。 ・相談件数(実件数=実人数) 34件				

平成29年度 地方創生関連事業進行管理(評価)シート

継続	放課後子ども教室 推進事業	生涯学習課	未来を担う子どもたち(青少年)を学校・地位・家庭が連携して、心豊かでたくましい子どもに育んでいく。	市内各小学校の放課後に空き教室や体育館・コミセンを活用して、地域住民等のボランティア参画により、子どもたちに学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流など多彩な活動機会を提供する。 ・5月～3月の平日(週1回程度)に放課後～17時まで実施予定	2,340	市内7小学校の放課後に、5月～3月の平日(週1回程度)に実施し、昨年以上の参加を得られるようスタッフの確保も行う。 治田:子ども60人,スタッフ10人 治田西:子ども50人,スタッフ12人 治田東:子ども40人,スタッフ10人 大宝:子ども50人,スタッフ12人 大宝東:子ども50人,スタッフ13人 大宝西:子ども40人,スタッフ18人 葉山東:子ども50人,スタッフ17人 計:子ども340人,スタッフ792人(平成28年度実績) 子ども326人,スタッフ790人	治田:子ども67人,スタッフ9人 治田西:子ども38人,スタッフ13人 治田東:子ども42人,スタッフ12人 大宝:子ども54人,スタッフ13人 大宝東:子ども54人,スタッフ15人 大宝西:子ども39人,スタッフ15人 葉山東:子ども51人,スタッフ14人 計:子ども345人,スタッフ791人				
----	------------------	-------	---	--	-------	---	---	--	--	--	--

(6) 出産・子育てにかかる経済的負担軽減のための支援…1事業 179,561千円、 執行見込額 千円

区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定【PLAN/DO】	予算額(千円)	成果(到達・数値目標)【CHECK項目の設定】	9月末時点進捗状況	実績【CHECK】	評価改善【ACT】	翌年度区分	備考
継続	乳幼児福祉医療費助成事業	保険年金課	子育て世代の経済的負担の軽減を図り、子どもを安心して産み育てられる環境を作る。	0歳～就学前の乳幼児の医療費の自己負担分を助成する。	179,561	円滑に福祉医療費受給券の申請、利用が行われるよう広報、HPでの周知、および申請の際個別にしおりを配布する。	乳幼児福祉医療費助成制度周知について、HPでの随時掲載、出生届出時、転入時の際に申請案内するとともに、申請時にしおりを配布し制度の説明を行っている。				

3. しごと

「立地条件を活かし、安心して働ける産業雇用体制をつくる」

(1) 就労を希望するすべてのひとへの機会の提供と良好な就労環境の創出…1事業 5,283千円、 執行見込額 千円

区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定【PLAN/DO】	予算額(千円)	成果(到達・数値目標)【CHECK項目の設定】	9月末時点進捗状況	実績【CHECK】	評価改善【ACT】	翌年度区分	備考
継続	就労支援対策事業	経済振興労政課	就職困難者等の安定的かつ継続的な就労の実現を支援することにより、自立した社会生活を営めるようになることを目的とする。また、若者、女性等が能力を有効に発揮でき、仕事と生活の両立が図れる職場環境づくりを促進する。	就労支援計画に基づき、関係機関等と連携し、就職困難者等の就労支援を実施する。 また、企業訪問や研修会などの機会を活用して、雇用関係法令等の周知やワークライフバランス推進の啓発を図る。 ・就労相談…随時実施 ・個別:ケース会議…随時実施 ・就労相談連絡会議…毎月1回 ・湖南就労支援連絡会議…毎月1回 ・栗東市就労支援事業推進会議…年2回 ・湖南就労支援事業推進会議…年2回 ・企業訪問…7月と2月を中心に通年実施(約270社) ・企業内人権・同和問題研修会…年7回	5,283	就労相談者の内、就労に繋がった者の数…20人(H28年度実績) 相談者数…186人 就労者数…14人	概ね計画どおり進捗している。就労相談は9月末時点で39名(内新規相談者15名)、述べ268件実施し、掌握している分で11名が就労した。また、湖南就労サポートセンターを中心に、湖南4市が連携して就労支援を強化すべく、無料職業紹介の取得に向けて手続きを行っている。				

平成29年度 地方創生関連事業進行管理(評価)シート

(2) 中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化による競争力の向上…8事業 18,531千円、 執行見込額 千円

区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定 【PLAN/DO】	予算額 (千円)	成果(到達・数値目標) 【CHECK項目の設定】	9月末時点 進捗状況	実績 【CHECK】	評価 改善 【ACT】	翌年度 区分	備考
新規	元気な中小企業応援ガイドブック作成事業	商工観光課	商工振興施策等の新たな周知啓発手段の1つとし、市内中小企業者が施策を有効に活用できる環境づくりを推進する。	市の中小企業振興施策を中心に関連する国や県の施策、また、域内調達向上のためのマッチングの役割を果たす情報などの冊子を作成する。	870	・H29年度 作成 ・H30年度 配布	商工振興施策等の周知啓発手段としてガイドブックを作成するための委託業務を発注しており、今後、市内企業者を訪問し、域内調達率向上に向けた情報収集を行う予定。				
新規	創業支援融資利子補給制度	商工観光課	創業希望者の創業活動を支援するもの。	日本政策金融公庫の創業関連融資に係る利子補給を一定期間実施する。 ・7月 要綱制定	1,360	創業関連融資を対象として、融資に係る利子補給 16件 (H27年度実績)	栗東市創業支援融資利子補給金交付要綱を告示(H29.7.3)し、運用を開始。補給金交付申請については、1月に受付。				
継続	空きテナント活用によるチャレンジショップ事業	商工観光課	創業希望者の創業に向けた障壁を緩和することで、創業の実現を図る。	創業の実現を誘導するため、創業希望者が新規開業に向けた助言等を受けながら、空きテナントを活用したチャレンジショップ事業を実施する。 ・9月～2月の6ヶ月間で実施予定	1,500	チャレンジショップ参加者 5件	栗東市商工会主催で、9月1日より、栗東ウィングプラザ空きテナントを活用して事業を実施。4区画を計画したなかで4区画(1階:4店舗)の申し込みがありオープンされている。 ・実施期間:9月1日～2月28日				
継続	りっとう創業塾実施事業	商工観光課	創業に必要な知識(経営、経理、販路開拓、人材育成)の習得機会を提供し、創業を支援する。	経営、経理、販路開拓、人材育成にかかる知識習得機会を塾形式で提供する。 ・10月、11月実施予定	1,500	創業塾受講者のうち創業9件	栗東市商工会主催で、今年度3回目となり、定員30名の予定で準備を進めている。 ・実施期間:10月4日～11月15日の間(全10回) 19:00～21:00				
継続	りっとう元気力向上相談会事業	商工観光課	中小企業者等が抱える様々な課題に対して、ワンストップ窓口で支援し、経営改善や売上げ向上などを目指すもの。	滋賀県よろず支援拠点の専門家派遣を要請し、定期的(毎月)な相談業務を実施する。 ・4月から実施(月1回、定員2名)	60	相談会1回/月×2枠×12ヶ月=24回の開催	毎月、第4月曜日午前10時および午前11時の2枠、事前予約制により運用している。 ・現在、2件の相談実績				
継続	りっとういいな!めぐるプロジェクト	商工観光課	市民、中小企業、大企業、公共機関等が域内での調達率を高めることで、地域経済の好循環を創出するもの。	企業訪問や市の職務上のつながりのある各種事業者、域内(市内)での調達比率の向上を働きかけていく。 ・チラシの配布 ・企業訪問	60	市の調達率の向上(前年比10%)	平成28年度の市の調達状況について財務会計システムを活用し調査を行った。結果を市グループウェアに掲載。				
継続	中小企業等信用保証料助成制度	商工観光課	中小企業の経営基盤の強化を図るため、経営資金融資制度等の助成を行うもの。	滋賀県中小企業振興資金融資制度における緊急経済対策資金や開業資金のほか、栗東市小規模企業者小口簡易資金貸付制度も含めた信用保証料の助成を行う。 ・4月から実施	8,181	・セーフティネット(新規)5件 ・セーフティネット(借換)10件 ・緊急経済対策資金(新規)4件 ・緊急経済対策資金(借換)14件 ・開業資金 3件 ・栗東市小口簡易資金40件	平成29年度の支援制度案内パンフレットを8月に作成。商工会会員事業所及び関係金融機関等に配布を行った。 ・現在、3件の利用実績				
継続	小規模事業者持続化補助金制度	商工観光課	魅力ある個店づくりを通じて地域活性化を図る。	国の補助事業(小規模事業者持続化補助金)の活用を促進し、個店の魅力向上に寄与する店舗改装等を推進するため、補助対象経費における事業者負担の一部を補助する制度。 ・4月から実施	5,000	平成28年度第2次補正予算小規模事業者持続化補助金の採択を受けた事業を実施する者への上乗せ補助交付 28件	平成28年度第2次補正予算小規模事業者持続化補助金の採択を受けた事業を実施した者(28件)へ年度内に交付を行う。				

平成29年度 地方創生関連事業進行管理(評価)シート

(3) 消費者ニーズを踏まえた事業展開の支援…2事業 5,100千円、 執行見込額 千円

区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定【PLAN/DO】	予算額(千円)	成果(到達・数値目標)【CHECK項目の設定】	9月末時点進捗状況	実績【CHECK】	評価改善【ACT】	翌年度区分	備考
継続	地域ならではの工夫による地域資源の活用事業	農林課	農産物の六次産業化を支援し、旬の期間限定の収入になりがちな農業収入を年間を通じ収入を得られ、かつ六次産業化による業務の多様化により、農閑期における労務の確保を図り、もって農業所得の向上に寄与する。	農産物の六次産業化の支援を行う。 ・随時実施	100	味噌や餅・酒などの加工品や、かぼちゃ焼酎など栗東農産物を使用した特産物に対する支援を行う。(味噌等に対するブランド補助金の活用)	栗東市農業振興会において、総合的に六次産業化など農業経営改善に取り組む生産者を支援しており、活動は市からの補助金の範囲内で行なう。				
継続	消費者ニーズ創出検証等事業	商工観光課	平成28年度の消費者ニーズ調査と空きテナント調査結果に基づく対応策を関係者で検討し、持続可能な施策を構築する。	産官学金労言の連携・協働によるワークショップを4回程度実施する。また、次年度に向けた施策の方向性、課題の整理を行う。 ・6月 委託業務発注予定	5,000	・消費ニーズ対応結果 1事業 ・空きテナント対応結果 1事業	市民と事業者との連携・協働によるワークショップを10月に2回開催予定。 ・開催日:10月3日、10月24日				

(4) 農林業の振興支援による活性化の推進…3事業 2,660千円、 執行見込額 千円

区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定【PLAN/DO】	予算額(千円)	成果(到達・数値目標)【CHECK項目の設定】	9月末時点進捗状況	実績【CHECK】	評価改善【ACT】	翌年度区分	備考
拡大	地産地消推進事業(市内産農産物の使用拡大)	農林課	学校給食共同調理場に市内産農産物の供給体制の整備と農産物の収穫時期の情報提供をすることでメニュー計画が立てやすくなり、市内産の使用量を増やすことができる。児童には新鮮な旬の市内産野菜を提供できる。	市内産の米や野菜を市内の学校給食に利用していくため、供給業者(JA等)、生産者、市農林課、市教育委員会が協議し、方策協議を行う。 ・随時実施	300	・新給食調理場の建設に併せ、栗東産米を学校給食材として調達するための協議を関係者で行い、米の供給体制について、生産者→JA→調理場の仕入れルート確立に向けた検討を行う。	7月6日、8月24日にJA等と供給体制に向けた協議を行い、現在、環境こだわり米導入に向けた要綱案を検討中。				
継続	間伐材利用促進事業	農林課	地域木材の活用により市内の森林を市民に身近に感じていただける。栗東産木材を地域資源として位置づけることで認知度が上がり利用が拡大することで地域が活性化する。	市内の印刷用紙(A4)を、市内の間伐材を活用した紙を使用する。	2,160	次年度の紙使用量相当の間伐材10tを搬出する。今後も認知度拡大に努める。	利用促進事業の中で間伐材10tをチップ工場に搬出作業中である。市内のA4用紙を使用状況に応じて100箱単位で発注し、上半期に900箱(×2,500枚/箱=2,250,000枚)を購入した。				
継続	棚田、農作業ボランティア活動事業	農林課(自治振興課)	中山間地域の高齢化がすすんでいる地域の活性化を図れる。集落の維持管理に必要な周辺整備活動への支援になる。集落外の方に地域のよさを見つけていただくことができる。	中山間地域の高齢化の高まっている走井地域において滋賀県棚田ボランティア制度を活用し、ボランティアを募集する。 ・随時募集 ・草刈り等実施…4月、6月、9月、11月、12月、2月	200	棚田ボランティア制度の活用により、草刈、側溝の泥上げ、花植え、ハーベストイン走井の会場整備などを実施し、都市農村交流と地域の活性化を目指す。(4月～7月の予定では、4月23日、6月25日にボランティアを募集されている。滋賀県HPより)	しが棚田ボランティア制度の活用により、4月16日、6月18日、9月3日、9月24日の4回実施された。(参加人数累計は71名)				

(5) まちの立地特性を活かした地域に活力をもたらす産業の創出…1事業 94,797千円、 執行見込額 千円

区分	事業名	所管課	事業目的	事業内容・予定【PLAN/DO】	予算額(千円)	成果(到達・数値目標)【CHECK項目の設定】	9月末時点進捗状況	実績【CHECK】	評価改善【ACT】	翌年度区分	備考
継続	工場等誘致事業	経済振興労政課	「環境」と「新技術」による地域活力の創出、多様な業種の立地促進、既存企業の市外流出防止を図り、税収・雇用・経済波及効果等を継続して持続する。	・企業立地促進法に基づく栗東地域基本計画による産業集積の促進 ・トップセールスの効果的な実施…随時 ・工場等誘致奨励金交付…2月～3月交付額確定予定(㈱リチウムエナジージャパン、㈱手原産業倉庫、㈱インダ)	94,797	栗東地域基本計画の成果目標(平成31年度末)達成に向けた継続した取組みの実施。 (成果目標) ・指定集積業種の企業立地件数…13件 ・指定集積業種の製造品出荷額の増加額…359億円 ・指定集積業種の新規雇用創出件数…550人	4月14日に日清食品(株)から、5月19日に積水化学工業(株)から、それぞれ工場等誘致適用申請書が提出された。これを受け、9月7日に工場等誘致審査委員会を開催し、審査の結果、全会一致で奨励措置を適当と認められた。トップセールスで訪問した企業については、継続したフォローアップに勤めている。				